

■評価項目一覧（福島原子力発電所事故により被災された事業者に向けた事業再開・再生支援・事業承継支援、および新規創業等に必要な取組に係る支援、支援対象事業者への自立経営維持支援等、相談型支援事業における業務運用支援）

提案書の目次			提案要求事項	評価区分	得点配分			評価基準	
大項目	小項目	合計			基礎点	加点	基礎点評価の観点	加点評価の観点	
1 業務の目的、内容、および実施方法	1.1 業務目的	・業務の目的が、募集要項内の今後の業務の方向性と合致していること。	必須	20	10	10	・提案内容が、福島相双復興推進機構（以下、機構と言う）から提示する仕様書2.記載の業務目的と合致しているか。	・支援を通じて、機構の事業者支援状況が、どのような状態になることを目指すのか、ゴールイメージなどが具体的に記載されているか。	
	1.2 業務内容	・業務の内容が、募集要項内の業務委託内容と合致していること。 －作業範囲（支援対象とする業務範囲等）は明確であること。 －機構に提供を求める情報／書類／作業場所及びタイミングは明確であること。 －機構に実施を求める事項及びタイミングは明確であること。 －提案の前提条件が記載されている場合において、その内容は妥当であること。	必須	30	10	20	・提案内容が、機構から提示する仕様書3.の業務内容に合致した各業務項目を網羅した内容となっているか。	・機構固有の状況への理解・配慮があるか。 ⇒ 機構の運営環境、業務実態に適合した支援内容であるか。 ⇒ 被災12市町村並びにいわき市、相馬市及び新地町の課題に適合した支援内容であるか。 ・業務の内容が個別具体的に記載されており、妥当性や実現性を理解／判断しやすい内容となっているか。 ・機構の置かれた状況、規模などを踏まえて、業務内容が具体的にカスタマイズされているか。 ・業務の中で機構に対して提示するアウトプットの内容やイメージが、具体的であるか。	
	1.3 業務実施方法	・業務実施方法が、業務目的、業務内容と整合していること。	必須	50	10	40	・提案内容が機構から提示する仕様書に定める業務目的・業務内容の各項目に沿った具体的な業務実施方法となっているか。	・課題を解決する、または目指すゴールを達成するための方法、アプローチ、ステップなどが具体的であるか。 ・課題解決やゴール達成に向けた新たな取組みや仕組みを立案し、機構に定着させるためのアイデアや仕掛けが見られるか。 ・業務の品質向上や効率化を図るためのアイデアや仕掛けがみられるか。 ・支援する中でリスクを事前に抽出し対策を打てる仕組みが構築されているか。	
2 業務実施計画	2.1 業務実施計画	・業務実施計画が、募集要項内の計画と合致していること。 －募集要項内の業務開始時期・期間と合致していること。 －作業内容ごとの実施期間とマイルストーン、報告時期（必要な場合）が記載されていること。 ・業務実施計画が、妥当であることの根拠（人員・手順等）が具体的に示されていること。 ・業務実施手順について、効率的に実施するための工夫が示されていること。	必須	25	5	20	・提案する業務実施計画が、仕様書各項目と合致して以下の内容を網羅した内容となっているか。 －募集要項内の業務開始時期・期間と合致しているか。 －作業内容ごとの実施期間とマイルストーン、報告時期（必要な場合）が記載されているか。 －業務実施計画に、妥当であることの根拠（人員・手順等）が具体的に示されているか。 －業務実施手順について、効率的に実施するための工夫が示されているか。	・将来計画を見据えた戦略策定、マネジメントがあるか。 ・計画を実行する上で必要な既存システムの活用、新システム開発、データ解析、運用方法を機構職員のリソースレベルに合わせて共有する仕組みが構築されていると共に、業務サポートについての具体的な記載があるか。	
3 業務実施体制	3.1 業務実施体制・役割分担	・業務の実施体制図及び役割が、業務内容、実施方法と整合していること。 ・要員数、役割分担が明確であること。 ・業務遂行可能な人数が確保されていること。 ・機構からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が備わっていること。	必須	25	5	20	・事業の実施体制図及び役割が、提案する事業内容、実施方法と整合しているか。 －要員数、役割分担が明確か。 －事業遂行可能な人数が確保されているか。 ・機構からの要望等に迅速かつ柔軟に対応できる体制が備わっているか。	・業務の品質を担保・向上するための体制を備えているか。 ・機構からの要望等に、迅速なるレスポンス及び柔軟に対応可能な体制を備えているか。 例えば、欠員が出る等不測の事態が生じた場合でも、継続して事業を実施できる体制であるか。 例1：欠員と同程度のスキルを持った人員を派遣できるか。 例2：事業の進捗状況を組織内で共有しており他人員への引継ぎが容易であるか。	
	3.2 組織としてのネットワーク・人的基盤	・組織として業務内容に関する専門知識・ノウハウ等の蓄積があること。 ・組織として類似業務の実績があること。 ・組織として業務内容に活かされる専門知識・ノウハウ等の蓄積があること。 －被災地の事業者に対して、事業の再開や再生の支援に社員が従事した又はこれらに関する専門的知見を有し、これに対して公的機関又は官民共同事業への助言の経験があること。 －機構の事業では地域の事業者へのコンサルタント支援実施後に、課題に適した各領域の専門家を紹介し、支援を実行する予定であるが、被災地における各種ネットワークや知見があること。	必須	10	5	5	・組織として、業務内容に関する専門知識・ノウハウ等の蓄積があるか。 ・組織として類似事業実績があるか。 例1：事業計画作成に関する事業実績があるか。 ・組織として、地域復興・再生支援などの実績があるか。 ・組織として、相双地域のこれまでの経緯や現状を把握しているか。	・被災地の事業者に対して、事業の再開や再生の支援に社員が従事した又はこれらに関する専門的知見を有し、これに対して公的機関又は官民共同事業への助言の経験があるか。 ・事業者へのコンサルタント支援実施後に、課題に適した各領域の専門家を紹介し支援を継続実施するための、被災地における各種ネットワークや知見を有しているか。 ・組織として、相双地域について理解が深い人材を擁しているか。 ・福島県において支援活動を行っていれば、尚可	
	3.3 業務従事予定者の専門性、類似業務実績	・業務従事予定者に、業務内容に関する専門知識・ノウハウ等の蓄積があること。 ・業務従事予定者に、類似業務の実績があること。 ・業務従事予定者に、業務内容に活かされる専門知識、ノウハウ等の蓄積があること。	必須	10	5	5	・業務従事予定者に、業務内容に関する専門知識、ノウハウ等の蓄積、資格の取得、または類似業務実績があるか。	・業務従事予定者に、類似業務の実績があるか。 ・業務従事予定者に、業務内容に活かされる専門知識、ノウハウ等の蓄積があるか。	
	3.4 業務遂行のための経営基盤・管理体制	・業務遂行のための経営基盤を有していること。 ・適切な情報管理体制を有していること。 ・一定以上の資金・設備を有していること。 ・管理体制について優れていること。（情報管理に関する規定の運用をモニタリングしていること。補助金業務であることを鑑み、支出の管理が重要であるため、支出に係る証拠書類等の整理・保管体制等を有していること。）	必須	20	5	15	・事業を遂行する部門の他、管理部門、内部統制部門等があり、管理、統制されている組織であるか。 ・情報管理に関する社内規程がある、情報管理に関する資格を取得している等、情報管理体制があるか。 ・一定以上の資金・設備を有しているか。 （従業員数に対する資本金が常識的範囲内であり、調査端末（PC等）がある、など）	・情報管理について公的な資格（ISO認証等）を取得しているか。 ・経理処理・管理の体制が確立しているか。 （社内別組織として整理している、経理処理システムを導入している、帳票類の管理・保管ルールがある、など）	